

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

不二精機

6400 東証スタンダード市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2026年4月1日(水)

執筆：客員アナリスト

中西 哲

FISCO Ltd. Analyst **Tetsu Nakanishi**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 会社概要	01
2. 2025年12月期の業績概要	01
3. 2026年12月期の業績見通し	01
4. 中長期の成長戦略と還元方針	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	04
■ 事業概要	06
1. 事業概要	06
2. 経営戦略の評価	08
■ 業績動向	09
1. 2025年12月期の業績概要	09
2. 事業部門別の動向	10
3. 財務状況	11
■ 今後の見通し	12
1. 2026年12月期の業績見通し	12
2. 事業部門別の業績見通し	13
■ 中長期の成長戦略と株主還元	14
1. 中長期の成長戦略	14
2. 株主還元方針	14

■ 要約

変革を続ける精密成形ソリューションメーカー。 2026年12月期は連続増収増益を目指す

1. 会社概要

不二精機<6400>は、射出成形用精密金型の開発から量産立上げ、精密成形品の製造までをグループで担う精密成形ソリューション型のメーカーである。事業は、射出成形用精密金型及び成形システムと、自動車・二輪車向けを中心とする精密成形品の2領域で構成され、金型と成形を一体で提供できる点が特徴である。生産体制は国内と海外を組み合わせたネットワーク型で、射出成形用精密金型及び成形システムは松山工場と中国（常州）を軸に展開する。精密成形品は中国（上海）、タイ、インドネシアなどで量産対応し、国内では2023年10月に鈴鹿工場（三重県鈴鹿市）が稼働、より付加価値の高いEV関連製品の研究開発、量産対応を進めている。また、2025年1月には高知宿毛工場（高知県宿毛市）が本稼働を開始し、CAD・金型部品の生産体制を強化した。

今後は、国内のマザー機能で開発・立上げ力を高めつつ、アジアの量産網を生かして供給力とコスト競争力を両立し、EV関連を含む成長領域で複合部品の受注拡大を狙う。金型起点の精密加工力を核に、成形・組立までを束ねた総合力で量産現場の安心を提供できるかが、中長期の成長を左右するポイントとなる。

2. 2025年12月期の業績概要

同社の2025年12月期の連結業績は、売上高8,719百万円（前期比5.7%増）と増収を確保したが、会社予想比では1.1%未達となった。利益面は改善が鮮明で、売上総利益1,801百万円（同12.5%増）、売上総利益率20.7%へ上昇し、営業利益は474百万円（同17.1%増）と予想値を7.8%上回った。

一方、販管費は前期比で約130百万円増加した。EV向け複合成形品の量産準備に伴う試験研究費の増加に加え、国内の人手不足対応としてタイ・インドネシアからの人材受け入れ等に伴う人件費増が主因である。経常利益は418百万円（同27.1%増）と増益ながら予想比3.9%未達、親会社株主に帰属する当期純利益は230百万円（同65.8%増）と大幅増益ながら予想比6.7%未達となり、未達要因は営業外損益以下の振れが大きい。

総じて、金型事業が中国医療機器向け金型の大口受注で牽引しつつ、EV向け新製品開発と人材確保への先行投資を進めた年度であり、増収と収益性改善を確保しながら次の成長に向けたコストを織り込んだ決算と言える。

3. 2026年12月期の業績見通し

2026年12月期の業績予想は、売上高8,836百万円（前期比1.3%増）、営業利益494百万円（同4.2%増）と、小幅な増収増益を見込む。売上総利益は1,731百万円（同3.9%減）で、売上総利益率は19.6%へ低下を織り込む一方、販管費は1,237百万円（同6.8%減）と減少を見込み、粗利率低下を販管費の落ち着きで吸収して営業増益を確保する計画である。前期に増加したEV向け複合成形品の立上げ準備に伴う試験研究費や人材確保関連のコストが一巡し、日本での研究開発が落ち着く前提が反映されている。

要約

金型で増収を狙う一方、成形品は東南アジアを中心に慎重な見立てとなっている。焦点は、金型の検収の確度を高めると同時に、成形品の減収を最小減に留めつつ、EV向け新製品開発の成果に注目が集まる。

4. 中長期の成長戦略と還元方針

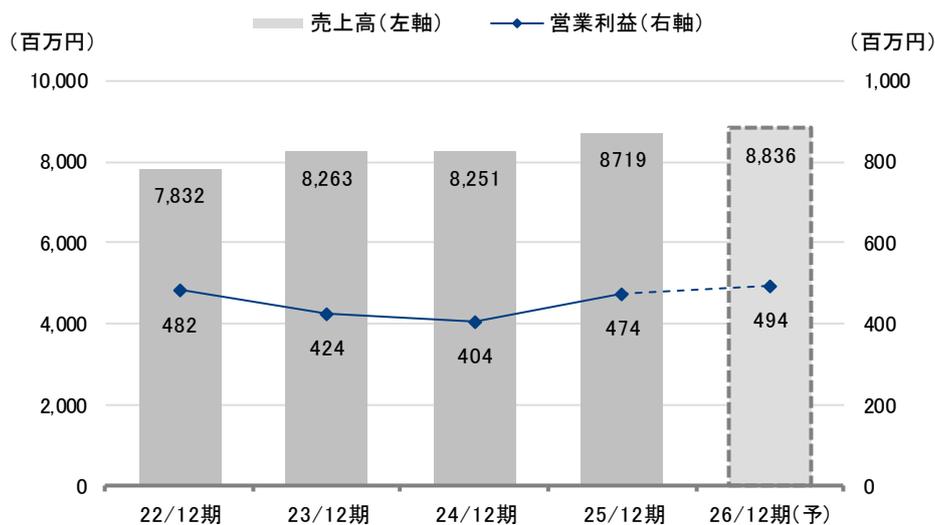
同社の中長期戦略は、規模拡大より収益性の底上げを優先する点に特徴がある。最優先目標として営業利益率10%以上の達成を掲げ、各事業部で毎年1%以上の改善を積み上げる方針である。売上高や利益額の目標よりも「率」で評価し、既存の射出成形用精密金型及び成形システム事業・成形品その他事業で安定的に利益を確保しながら、将来の柱としてEV向け複合成形品への投資を継続する。併せて、従来のPL偏重から資本コストを意識した経営への転換を進めており、結果としてROEの水準の引き上げに繋げ企業価値の向上を目標としている。

株主還元は安定配当を基本とする。2016年12月期に配当を再開して以降、毎期配当を継続してきた。一方、利益が年度ごとに振れやすい事業構造のため配当性向は大きく変動し得ることから、配当性向を基準にせず配当額を軸に運用する方針である。現状の1株当たり7円を基本軸とし、利益変動に左右されない見通しの立つ安定的な還元を優先する。節目の年には記念配当など上振れ還元を行う余地も残している。

Key Points

- ・ 安定受注の射出成形用精密金型及び成形システム事業とスケールが期待できる精密成形品その他事業の2本柱
- ・ 新たな柱としてEV関連製品の開発に注力し、中長期的な企業価値向上を目指す
- ・ 業績に左右されない安定的な配当を継続し、成長と還元の両立を志向

業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

会社概要

金型起点の精密加工力を核に、 成形・組立まで束ねるソリューション企業

1. 会社概要

同社は、プラスチック用精密金型の製造を中核技術として、射出成形用の金型開発から量産立上げ、さらに精密成形品の製造までをグループで担う精密成形ソリューションメーカーである。事業は、射出成形用精密金型及び成形システムの領域と、自動車・二輪車向けを中心とする精密成形品その他の領域に整理され、金型と成形を一体で提供できる点が特徴となっている。

同社の社訓は「技術は命」「良品は力」「誠意は道」である。技術競争力の喪失は存在意義の否定につながるとの認識のもと、現状に満足しない継続的な技術開発を重視し、顧客の生産現場へ安心を届けることを明確に掲げている。加えて、行動指針として「考動で価値を創る」を掲げ、社員一人ひとりが自律的に考えて動くことを通じて、オンリーワン企業を目指す姿勢を示している。

生産体制は、国内拠点の高度化と海外拠点の量産対応力を組み合わせたネットワーク型である。射出成形用精密金型及び成形システム事業は、国内の松山工場と中国の常州工場を主要拠点として運営されている。精密成形品その他事業は、中国(上海)、タイ、インドネシアの海外生産拠点に加え、グループ会社を含めて展開されている。国内では従来、松山工場が中核機能を担ってきたが、近年は拠点機能の再設計が進む。2023年10月に鈴鹿工場が稼働し、操業を開始した。同工場では大手Tier1とともにEV関連製品の研究開発を継続し、将来の柱として育てている。また、2025年1月には高知宿毛工場(高知県宿毛市)が本稼働を開始し、CAD・金型部品の生産体制を強化している。設計・部品加工機能を厚くし、量産立上げまでのリードタイム短縮や品質再現性の向上を狙う布陣である。

今後は、国内のマザー機能で開発・量産立上げ力を高めつつ、アジアの量産ネットワークを生かして供給能力とコスト競争力を両立し、EV関連を含む次の成長領域で複合部品の受注拡大を狙う局面にある。金型起点の精密加工力を核に、成形、組立までを束ねた総合力で「量産現場の安心」を提供できるかが、同社の中長期の成長を左右するポイントとなる。

同社グループの拠点一覧

区分	拠点/会社名	国・地域	製造機能
国内	大阪本社・関西営業所	日本(大阪)	-
	関東営業所	日本(千葉)	-
	鈴鹿工場	日本(三重)	成形・組立拠点
	松山工場	日本(愛媛)	金型製造拠点
	高知宿毛工場	日本(高知)	金型製造拠点
	秋元精機工業(株)	日本(神奈川)	金属プレス成形・組立拠点
海外	上海不二精機有限公司	中国(上海)	成形・組立拠点
	常州不二精機有限公司	中国(常州)	金型製造拠点
	THAI FUJI SEIKI CO., LTD.	タイ	成形・組立拠点
	PT. FUJI SEIKI INDONESIA	インドネシア	成形・組立拠点

出所：有価証券報告書、決算説明資料よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレマー)をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

会社概要

2. 沿革

(1) 第1ステージ 精密金型で勝ち筋を作り、成形システムへ踏み出した段階(1965年頃～1990年代後半)

1965年の会社設立以降、同社は精密プラスチック金型を中核に事業を拡大し、国内拠点の整備を進めながら、情報関連分野向けの高精度金型の開発を積み重ねた。1980年代にはVHSビデオカセット、フロッピーディスク、CD研究開発用など、当時の成長市場に向けた精密金型を展開し、量産現場での再現性や品質安定に関する技術蓄積を深めた。1990年代に入ると、金型単体の供給にとどまらず、金型と成形周辺機器を組み合わせた情報関連向け成形システムの販売を開始し、1995年にはCDプラスチックケース用精密金型の量産タイプ開発を契機に売上が急拡大した。この時期は、同社が「技術と品質で信頼を勝ち取り、量産を成立させる会社」としての型を作り上げたフェーズである。

(2) 第2ステージ アジア量産ネットワークを構築し、成形品事業を骨太にした段階(2001年頃～2010年代後半)

2000年代以降、国内金型市場の成熟を背景に、同社は海外を量産の主戦場として位置付け、アジアに生産・設計拠点を展開した。2001年にタイで生産拠点を設立し、同年から2000年代前半にかけて中国でも生産拠点や設計技術サービス拠点を整備し、グローバル供給体制の骨格を作った。2000年代半ばには中国拠点での設備増強やクリーンルーム対応なども進め、2007年にISO14001、2008年にISO9001を取得するなど、量産現場としての品質・環境体制を整えていく。2012年にはインドネシアに生産拠点を設立し、東南アジアでの供給能力をさらに厚くした。結果としてこのステージは、「金型を作る会社」から「海外量産ネットワークで精密成形品を安定供給できる会社」へと事業の重心を移した段階と整理できる。

(3) 第3ステージ 複合技術を統合し、EV時代の立上げ拠点を再設計する段階(2019年頃～現在、2024年以降を含む)

2019年にグループ会社化した企業を通じて板金プレスやインサート成形などの機能が加わり、対応領域が広がった。これは、顧客側で進むモジュール化、軽量化、EV化に対し、単一技術ではなく複合技術で価値を出すための布石である。さらに2023年10月には鈴鹿工場が稼働し、操業を開始した。精密成形技術のマザー機能を国内で再構築する動きが明確になった。2025年にはEV関連部品の製造本格化を計画し、また、2025年1月には高知宿毛工場(高知県宿毛市)が本稼働を開始し、CAD・金型部品の生産体制を強化した。

第3ステージにおいては、アジアの量産ネットワークを「供給の器」として維持しつつ、国内で開発・立上げ・品質再現を主導するマザー機能を強化し、EV関連を中心とする次の成長領域へ複合技術を束ねていく局面にある。2024年以降に掲げている「更なる進化・成長」を掲げる整理は、この第3ステージの方向性を端的に示すものと位置付けられる。

同社は「技術は命」「良品は力」「誠意は道」を掲げ、さらに「考動で価値を創る」という姿勢を明示している。第1ステージでは技術と品質で信頼を積み上げ、第2ステージではその信頼を海外量産体制へ横展開し、第3ステージでは複合技術と拠点再設計によってEV時代の新しい標準を取りに行く構えである。

不二精機 | 2026年4月1日(水)
 6400 東証スタンダード市場 | <https://www.fujiseiki.com/ir/>

会社概要

会社沿革

年月	主な沿革
1965年 7月	大阪市生野区に資本金2,000千円をもって不二精機(株)を設立し、精密プラスチック金型の製造及び販売を開始
1972年 3月	愛媛県東温市に松山工場を新設、プラスチックの成形品の製造・販売を開始
1972年 4月	東大阪市に本社工場を新築移転し、精密プラスチック金型の製造を拡大
1977年11月	大阪市生野区にFTC(エフティック)研究所を新設、さらに精密なプラスチック金型の製造を開始
1983年 4月	VHSビデオカセットテープ用精密金型を開発し、販売を開始
1983年 5月	一眼レフカメラ鏡筒用精密金型を開発し、販売を開始
1984年 5月	3.5インチフロッピーディスク用精密金型を開発し、販売を開始
1984年12月	CD(コンパクトディスク)研究開発用精密金型を開発
1986年 7月	東京都港区に東京営業所を設置
1989年10月	同社の精密金型と成形周辺機器を組み合わせた情報関連用成形システムの販売を開始
1990年 4月	リサイクルカメラ(レンズ付きフィルム)用精密金型を開発、販売を開始
1993年 1月	マグネシウム鋳造用精密金型を開発、販売を開始
1994年 2月	MD(ミニ・ディスク)用精密金型を開発、販売を開始
1995年 3月	奈良県橿原市に本社工場を移転
1995年 5月	CD(コンパクトディスク)プラスチックケース用精密金型の量産タイプを開発、成形システムとして輸出販売を開始
1996年 5月	プラスチックカップ(航空会社向けディスプレイ容器)用精密金型の量産タイプを開発、成形システムとして販売を開始
2001年 1月	金型とプラスチック成形品のタイにおける生産拠点として、THAI FUJI SEIKI CO., Ltd.(現 連結子会社)を設立
2001年 8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
2001年 9月	金型とプラスチック成形品の中国における生産拠点として、上海不二精機有限公司(現 連結子会社)を設立
2001年12月	金型設計及びエンジニアリングの中国における設計技術サービス拠点として、蘇州不二設計技術有限公司を設立
2002年 3月	プラスチック成形品の中国における生産拠点として、蘇州不二精機有限公司を設立
2002年11月	金型とプラスチック成形品の中国における生産拠点として、常州不二精機有限公司(現 連結子会社)を設立
2003年 3月	奈良本社工場及びFTC(エフティック)研究所を松山工場に移転統合
2003年 6月	大阪市生野区に本社機能を移転
2004年 5月	上海不二精機有限公司で工場2棟を増設し、クリーンルームでの成形品の二次加工を開始
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2005年10月	CSRの一環として環境方針を発表
2006年 3月	蘇州不二精機有限公司にクリーンルームを増設し、導光板の成形を開始
2007年10月	ISO14001取得
2008年 1月	ISO9001取得
2010年12月	蘇州不二精機有限公司と蘇州不二設計技術有限公司を合併
2011年 1月	千葉県佐倉市に関東工場・関東営業所を新設
2012年10月	金型とプラスチック成形品のインドネシアにおける生産拠点として、PT. FUJI SEIKI INDONESIAを設立
2014年12月	蘇州不二精機有限公司を譲渡
2016年 5月	関東工場の生産機能を松山工場に集約し、関東営業所を千葉県船橋市に移転
2017年 3月	2004年12月期以来となる配当を再開(1株当たり3円)
2017年 7月	本社を大阪府中央区に移転
2019年 9月	秋元精機工業(株)(本社：横浜市都筑区)をグループ会社化(100%出資)
2021年10月	インドネシア連結子会社の発行済株式を追加取得し完全子会社化
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)からスタンダード市場に移行
2023年10月	三重県鈴鹿市の鈴鹿工場を操業開始
2025年 1月	高知県宿毛市のCAD設計、金型の部品加工などを手がける高知宿毛工場が本稼働
2025年10月	関東営業所を千葉県柏市に移転

出所：有価証券報告書、決算説明資料、同社資料よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレーマー)をお読みください。
 Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

■ 事業概要

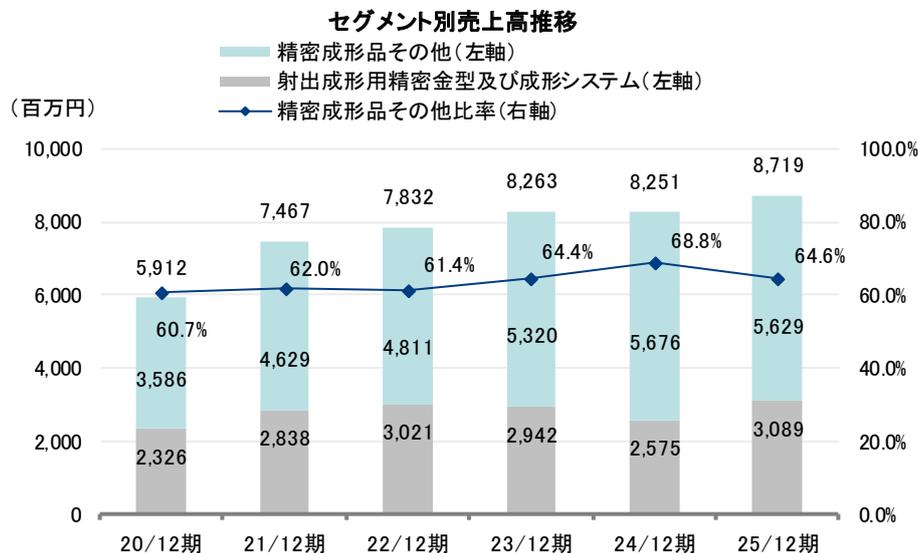
精密金型と精密成形品の二本柱。 国内マザー機能とアジア量産網で支える供給体制

1. 事業概要

(1) 事業概要

同社は、現在は射出成形用精密金型及び成形システム事業と精密成形品その他事業の2事業で事業展開している。射出成形用精密金型及び成形システム事業では高度な金型設計ノウハウと加工技術を有し、1) ハイサイクル、2) 多数個取り、3) 不良率・バラツキの極小化、4) ロングライフを特徴とした、高付加価値な精密金型製造を行っている。具体的には精密・高品質が求められる透析装置であるダイアライザーや注射器、製品コストの削減も求められる食品用キャップ・容器等がある。また精密成形品その他事業では、精密金型の競争力を活用し、参入障壁の高い自動車関連部品分野に絞り事業展開している。

2025年12月期における売上構成比は、射出成形用精密金型及び成形システム事業が35.4%、精密成形品その他事業が64.6%となっている。また営業利益構成比(セグメント間取引消去前)では射出成形用精密金型及び成形システム事業が34.2%、精密成形品その他事業が65.8%となっている。



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

不二精機

2026年4月1日(水)

6400 東証スタンダード市場

<https://www.fujiseiki.com/ir/>

事業概要

(2) 射出成形用精密金型及び成形システム事業

射出成形用精密金型及び成形システム事業は、「精密プラスチック金型の不二精機」を前面に掲げ、ハイサイクル、多数個取り、不良率・バラツキの極小化、ロングライフな精密成形用金型を強みに、事業を展開してきた。その代表的な製品がCD用プラスチックケース向け精密金型並びに周辺機器を組み合わせた成形システムである。CDは1979年にソニーグループ<6758>とRoyal Philips<PHG>が共同開発を進め、1982年に生産が開始された。同社は当初よりCDケース用精密金型に関わり、CDケース用金型を開発した。1995年には量産タイプを開発し、周辺装置と組み合わせ成形システムとして輸出販売も開始して事業を拡大した。「ディスクケース」成形ではミクロン精度の金型が必要で、さらに低コスト化の要求もあり、ハイサイクル、多数個取り技術、さらに長寿命の金型が必須で、同社の精密金型システムの採用が広がった。CDケースは、2000年12月には当時の同社売上高の50%を占めていたが、光ディスクからiPod、スマートフォン、さらにはネット配信の普及により激減した。CDケースは今でも古い金型で製造されており、情報関連向け精密金型市場はほぼないに等しい売上でとどまる状況となっている。

同社は、CDケースで培った金型技術を生かし、1997年9月に現在の主力となる注射器用精密金型を開発した。その後、ダイライザー、シャーレ、点滴用品などの医療分野へ大きく舵取りを変化させた。現在、医療用・食品容器用精密金型がダイライザー向け等を中心に売上の大半を占めている。一方、2002年12月期に6割を占めた光学・家電関連は現在では売上比数%程度の水準となった。

金型事業の特性として、すべてカスタムメイドであり、トライ&エラーの機会が多い高付加価値製品を製造している点が挙げられる。このため、受注が多い時期にはライン稼働率が満杯になり、工場キャパシティの限界に直面する点が、マネジメント上の課題となっている。

(3) 精密成形品その他事業

精密成形品その他事業は、精密金型で培ったノウハウを生かすため、2001年1月にタイにTHAI FUJI SEIKI CO., LTD.を設立したことに始まる。同年9月に中国上海、2002年3月には蘇州と、相次いで精密成形品の生産拠点を設けた。当初の成形品はCDケース、デジカメのオートフォーカスレンズ鏡筒部品が中心だったが、CDの衰退により蘇州工場は業績が急降下し、2014年にすべてを譲渡し撤退した。CDケース事業の減退が同事業全体の足を引っ張り、同事業の収益は蘇州撤退時の2014年12月期まで不安定な状況が続いた。

一方で、非情報関連の拡大を目指し、長期的に安定した需要分野として自動車関連事業をターゲットとした。タイで納入していた精密金型の技術力が評価され、大手自動車メーカー系の日立Astemo(株)(現 Astemo(株))に2輪向け成形品を納入したことが始まりである。2011年にはタイの大洪水で大損害を被ったが、大手Tier1メーカー向けにワイヤーハーネスの留め具なども供給し、日系自動車部品現地法人向けを中心に、2輪向けに加え4輪向けにも安全保安部品などの小物自動車部品成形品が拡大してきた。年々4輪向けの売上比率が高まり、現在は2輪向けに並ぶ勢いとなっている。同事業の売上高の中で、2輪・自動車関連部品成形品が中心となっている。

同部門の収益力が安定してきたのは、蘇州からの撤退に加え、先行投資負担が大きかったインドネシア子会社の売上が順調に拡大し、2016年12月期に営業黒字化したことが転機となっている。その後も、インドネシア子会社の業績は堅調に推移しており、収益貢献度が高まっている。

事業概要

成形品事業はタイとインドネシアが主力拠点である。これらの地域ではまだ二輪車市場が大きく、EVの影響をそれほど受けていない。従来型のガソリンエンジン車向け部品が引き続き堅調に推移している。

一方で、EV向け複合成形品の開発を積極的に進めている。研究開発の方向性として、鈴鹿工場で大手中Tier1メーカーとの共同開発を推進しており、ハーネスやコネクタ向けの精密金型技術を活用した製品開発に注力している。大手中Tier1メーカー2社からもEV・燃料電池関連の開発案件を受注しており、2025年度の研究開発費は1.93億円に達している。

ただし、EV向け製品はハイブリッド車よりも高電圧仕様であり、技術難易度が高く競合が少ないため収益性は高いものの、EV普及の遅れにより収益貢献時期は不透明である。現時点では既存の射出成形用精密金型及び成形システム事業と精密成形品その他事業がEV開発の先行費用を補填する構造となっている。

中国2拠点(上海と常州)では現地中国人スタッフが責任者を務めており、親会社との関係は極めて良好である。日中政府間の緊張とは対照的に、民間レベルでは影響がなく、事業運営は円滑に進んでいる。

2. 経営戦略の評価

同社の経営戦略は、環境変化に応じて培ってきた内部資源を変革させ適応させるダイナミック・ケイパビリティ戦略が実践されている点で高く評価できる。

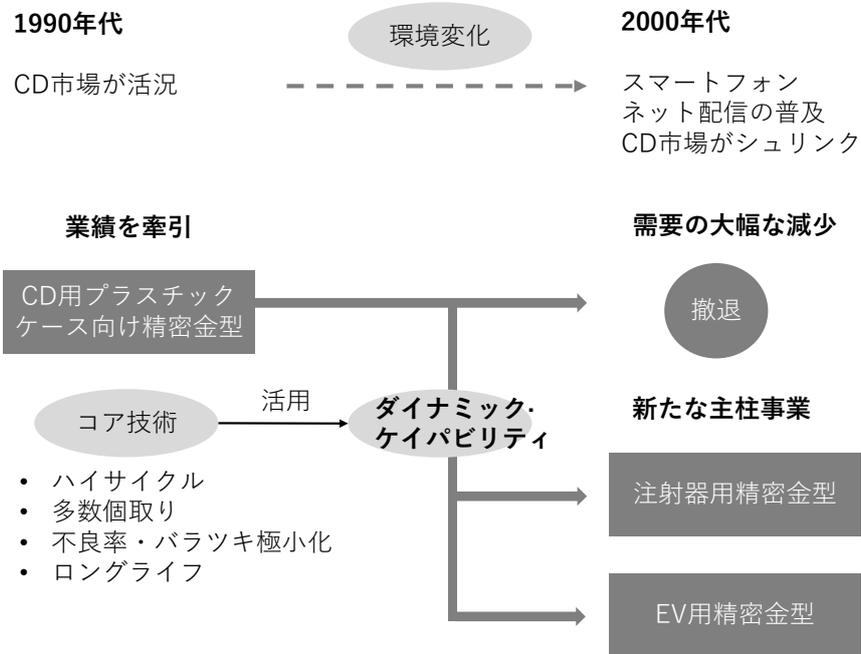
同社はCD用プラスチックケース向け精密金型で1990年代に大きく成長したが、iPodやネット配信の普及によりCD市場が激減する中、同事業の大幅な需要減に見舞われた経験を持つ。しかし、CDケースで培った精密金型技術を医療分野へ転用し、1997年9月に注射器用精密金型を開発した。現在では医療用・食品容器用精密金型が売上の中心的な位置付けになるまで事業構造を転換させている。

精密成形品その他事業においても、CD市場衰退後、蘇州工場から撤退しつつ、自動車関連部品に軸足を移した。タイで納入した精密金型の技術力が評価され、大手自動車メーカー系や大手中Tier1メーカー向けに2輪・4輪向け部品を拡大させ、現在では同事業の約7割以上を占めている。さらに現在は、樹脂成形品に金属端子を組み合わせたEV向け複合成形品の開発に注力し、大手中Tier1メーカーとの共同開発や大手中Tier1メーカー2社からの受注獲得など将来の柱となる事業への投資を進めている。

このように、同社は市場環境の激変に直面する度に、コア技術である精密金型技術を生かしながら新たな成長分野へ事業を再構築してきた。今後の変化の激しい事業環境においても、同社は変革し続けられる可能性を感じる。

事業概要

同社のダイナミック・ケイパビリティ



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

業績動向

2025年12月期は増収増益で着地、EV開発と人材投資も同時に進める

1. 2025年12月期の業績概要

同社の2025年12月期の連結業績は、売上高が8,719百万円（前期比5.7%増）と増収を確保した。一方で会社予想比では1.1%未達であり、トップラインは概ね堅調ながら予想にはわずかに届かなかった。

利益面は改善が鮮明である。売上総利益は1,801百万円（同12.5%増）と伸長し、売上総利益率も20.7%へ上昇した。これを受けて営業利益は474百万円（同17.1%増）となり、営業利益率は5.4%まで改善し、予想も7.8%上回った。売上総利益率の改善が全体の収益を押し上げた形である。

一方、販管費は前年差で約130百万円増加した。増加要因の第一は、EV向け複合成形品の本格生産開始に向けた試験研究費の増加である。第二の要因は、日本国内の人手不足に対応するため、タイ・インドネシアから企業内転勤や技能実習生の形で人材を日本に受け入れたことに伴う人件費の増加である。販管費が増加する中でも営業利益が予想を上回った点は、粗利率改善による吸収力の強さを示す。

業績動向

経常利益は418百万円(同27.1%増)と増益を確保したものの、予想比では3.7%未達となった。親会社株主に帰属する当期純利益も230百万円(同65.8%増)と大幅増益であるが、予想比では6.6%未達である。営業利益が予想を上回っていることから、予想未達の主因は営業外損益以下の振れに求められる。

総じて、2025年12月期は射出成形用精密金型及び成形システム事業が中国医療機器向け大口受注により業績を牽引した一方、将来の成長に向けたEV向け新製品開発と人材確保への投資を積極的に行った事業年度となった。増収と収益性改善を確保しつつ、次の成長に向けた先行コストを織り込んだ点が、本決算の全体像である。

2025年12月期の業績

(単位：百万円)

	24/12期		予想	25/12期		前期比	
	実績	売上比		実績	売上比		
売上高	8,251	100.0%	8,819	8,719	100.0%	-1.1%	5.7%
売上総利益	1,601	19.4%	1,715	1,801	20.7%	5.0%	12.5%
営業利益	404	4.9%	440	474	5.4%	7.8%	17.1%
経常利益	328	4.0%	434	418	4.8%	-3.7%	27.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	139	1.7%	247	230	2.6%	-6.6%	65.8%

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

2. 事業部門別の動向

(1) 射出成形用精密金型及び成形システム事業

射出成形用精密金型及び成形システム事業は、2025年12月期において大幅な増収を達成した。売上高は3,089百万円に達し、前年の2,575百万円から20.0%増となった。

この大幅増収の背景には、中国の医療関係顧客から2025年2月頃と秋口に獲得した大口受注2件がある。受注残が大幅に増加し、金型が完成するにつれて売上高に転換された。

(2) 精密成形品その他事業

精密成形品その他事業は、前年対比でそれほど大きな変化はなく、安定推移となった。主力拠点であるタイ・インドネシアでは、二輪車市場が依然として大きく、従来型のガソリンエンジン車向け部品が堅調に推移している。これらの地域ではEVの影響をそれほど受けていない。

製品構成面では、従来の自動車部品成形品は競合が多くコモディティ化が進んでいる状況にある。このため、同社はコモディティ化から脱却し、より複雑な組み立てが必要な部品へのシフトを進めている。

具体的な取り組みとして、樹脂成形品に金属端子を組み合わせたEV向け複合成形品の開発に注力しており、2025年から本格生産を開始した。

業績動向

事業部門別売上高・営業利益実績

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	24/12期	25/12期	前期比	24/12期	25/12期	前期比
射出成形用精密金型及び成形システム	2,575	3,089	20.0%	79	165	107.6%
精密成形品その他	5,676	5,629	-0.8%	343	318	-7.5%
合計	8,251	8,719	5.7%	404	474	17.1%

出所：決算短信よりフィスコ作成

3. 財務状況

2025年12月期末の財務状況は、「稼ぐ力の改善によりキャッシュが積み上がったこと」と、「将来の成長投資に備えて資金調達の間構造を組み替えたこと」の二点に集約できる。

資産サイドでは、資産合計が9,797百万円と前期末比360百万円増加した。増加の中心は現金及び預金の412百万円増であり、当期が増収増益で推移したことに加え、金型事業が売上・利益を押し上げたことが、キャッシュの積み上がりにも寄与したとみられる。一方、受取手形及び売掛金は52百万円減少しており、売上規模が拡大する中でも回収は落ち着いて推移した。棚卸資産は22百万円増と小幅で、量産準備や新製品開発を進めつつも、在庫が過度に膨らんでいない点は運転資金管理の安定を示す。固定資産はほぼ横ばいで、有形固定資産は16百万円増にとどまる一方、無形固定資産や投資その他の資産は減少している。設備投資が急拡大したというより、足元ではキャッシュの厚みが資産増の主因である。

負債サイドでは、負債合計が6,094百万円と169百万円増加したが、内訳は短期借入金172百万円減少する一方、長期借入金453百万円増加している。これは、短期資金への依存を抑え、成長投資や新製品立上げの不確実性に備えて、借入の期間を長期化する方向へ財務運営をシフトさせた結果と整理できる。流動負債では買掛金が97百万円減少しており、運転資金はやや引き締まった。総じて、負債が増えたというより、資金繰りの安定性を高めるために負債構成を組み替えた色彩が強い。

純資産は3,703百万円と191百万円増加し、自己資本比率は37.2%から37.8%へ0.6ポイント改善した。借入金の長期化を進めつつ自己資本比率が改善している点は、当期の利益蓄積により資本の厚みが保たれたことを示す。ROEも4.2%から6.4%へ上昇しており、利益水準の改善が資本効率の改善として表れている。

この財務状況の動きを事業活動の文脈で結ぶと、当期は「既存の収益源がキャッシュを創出し、そのキャッシュと長期資金で次の柱を育てる」年度であったと言える。射出成形用精密金型及び成形システム事業が医療機器向けの大口案件で牽引役となる一方、将来の成長に向けてEV向け複合成形品の研究開発や量産準備、人材確保といった先行投資を進めている。これらは短期的には販管費増として表れやすいが、キャッシュの積み上げと借入の長期化が同時に進んだ点は、収益と財務の両面で次の成長に向けた土台づくりが進んだことを示している。

今後の焦点は、既存事業でキャッシュ創出を維持しつつ、EV関連を中心とする新製品が量産フェーズへ移行し、売上拡大と利益率改善が継続できるかにある。財務状況はそのための安定性と余力を高めた状態にあり、次年度以降は投資の成果が売上・利益、ひいてはROEの水準としてどこまで表れてくるかが問われる局面である。

業績動向

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	24/12期末	25/12期末	増減額
流動資産			
現金及び預金	1,458	1,871	412
受取手形及び売掛金	1,667	1,615	52
棚卸資産	1,424	1,446	22
固定資産			
有形固定資産	4,087	4,104	16
無形固定資産	164	143	-21
投資その他の資産	401	378	-23
資産合計	9,437	9,797	360
流動負債			
買掛金	968	871	-97
短期借入金	1,796	1,624	-172
固定負債			
長期借入金	1,596	2,049	453
負債合計	5,925	6,094	169
純資産	3,511	3,703	191
負債・純資産合計	9,437	9,797	361
自己資本比率	37.2%	37.8%	0.6pp
ROE	4.2%	6.4%	2.2pp

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2026年12月期は粗利率は保守的ながら、増収増益を積み上げる局面へ

1. 2026年12月期の業績見通し

2026年12月期の業績予想は、売上高8,836百万円(前期比1.3%増)、営業利益494百万円(同4.2%増)と、小幅な増収増益を見込む計画である。全体の設計としては、売上は伸ばしつつ、利益率は保守的に置きながらも、販管費の落ち着きで営業増益を確保するというものにある。具体的には、売上総利益は1,731百万円(同3.9%減)、売上総利益率は19.6%(同1.1ポイント低下)と、粗利率の低下を織り込む一方、販管費は1,237百万円(同6.8%減)と減少を見込み、結果として営業利益率は5.6%へ小幅に改善する計画となっている。前期に先行して増加したEV向け複合成形品の立上げ準備に伴う試験研究費や、人材確保を含むコスト増が一巡し、とりわけ日本で研究開発費が落ち着く前提で、粗利率の低下を販管費側で吸収する構図である。将来投資をやめて利益を作るのではなく、投資は継続しつつ費用の山を超えた分を利益に戻す一年として位置付けられる。

今後の見通し

2026年12月期の業績見通し

(単位：百万円)

	25/12期実績			26/12期予想		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
売上高	8,719	100.0%	5.7%	8,836	100.0%	1.3%
射出成形用精密金型及び成形システム事業	3,089	35.4%	20.0%	3,230	36.6%	4.5%
精密成形品その他事業	5,629	64.6%	-0.8%	5,607	63.5%	-0.4%
売上総利益	1,801	20.7%	12.5%	1,731	19.6%	-3.9%
販管費	1,326	15.2%	10.9%	1,237	14.0%	-6.8%
営業利益	474	5.4%	17.1%	494	5.6%	4.2%
経常利益	418	4.8%	27.1%	439	5.0%	5.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	230	2.6%	65.8%	289	3.3%	25.2%

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

2. 事業部門別の業績見通し

(1) 射出成形用精密金型及び成形システム事業

射出成形用精密金型及び成形システム事業は、売上高3,230百万円(前期比4.5%増)を計画している。日本・中国で増収を目指すとしており、前期に業績を牽引した中国医療機器向け大口案件の経験も踏まえつつ、金型領域での受注積み上げを全社の成長ドライバーとして位置付ける計画である。案件の検収タイミングによる振れはあり得るものの、同社の収益基盤として確度を高めていくフェーズと言える。

(2) 精密成形品その他事業

精密成形品その他事業は、売上高5,607百万円(前期比0.4%減)と横ばいから微減を見込む。東南アジアで減収の見込みとしており、需要環境や顧客の生産動向を慎重に織り込んだ前提となっている。したがって2026年は、数量の大幅増で伸ばすというより、既存量産の安定運営を優先しつつ、EV関連を含む次の高付加価値品の立上げに向けた準備を進める局面と整理できる。

総じて2026年12月期は、射出成形用精密金型及び成形システムで増収を目指し、成形品は保守的な推移を見込むことで、粗利率低下を織り込みつつも販管費の抑制で営業増益を確保する計画である。焦点は、射出成形用精密金型及び成形システムの検収の確度を高めると同時に、精密成形品その他事業で東南アジアの減収を最小減に留めつつ、次世代の柱として期待されるEV向け新製品開発の成果を具現化できるかにある。

■ 中長期の成長戦略と株主還元

資本効率を意識した経営への転換。利益率改善と安定配当の両立へ

1. 中長期の成長戦略

(1) 営業利益率10%達成を最優先とする収益性重視の経営

同社は中長期的な成長戦略として、営業利益率10%以上の達成を最優先目標に掲げている。各事業部において毎年1%以上の改善を積み重ねることで実現を目指している。

同社の経営方針の最大の特徴は、売上金額や営業利益の絶対額ではなく、常に「率」で評価している点にある。社内では売上金額目標を掲げず、営業利益率の向上に注力している。スケールの拡大よりも体質強化を重視する姿勢が明確である。現状、鈴鹿工場でのEV向け複合成形品事業は赤字を生み出しているが、既存の射出成形用精密金型及び成形システムと精密成形品その他事業がしっかりと利益を確保することで、全体として収益性向上を図る方針である。

(2) 資本コストを意識した経営への転換

同社は現状、PL偏重の経営であることを認識しており、資本コストを意識した経営への転換を推進している。純資産に対する必要利益水準の達成が株価向上に不可欠であることを共有している。同社の現在のROEは2025年12月期で6.4%にとどまっており、さらなる改善が必要との認識のもと、企業価値向上に向けた意識改革を段階的に進めている。

(3) 成長分野への注力

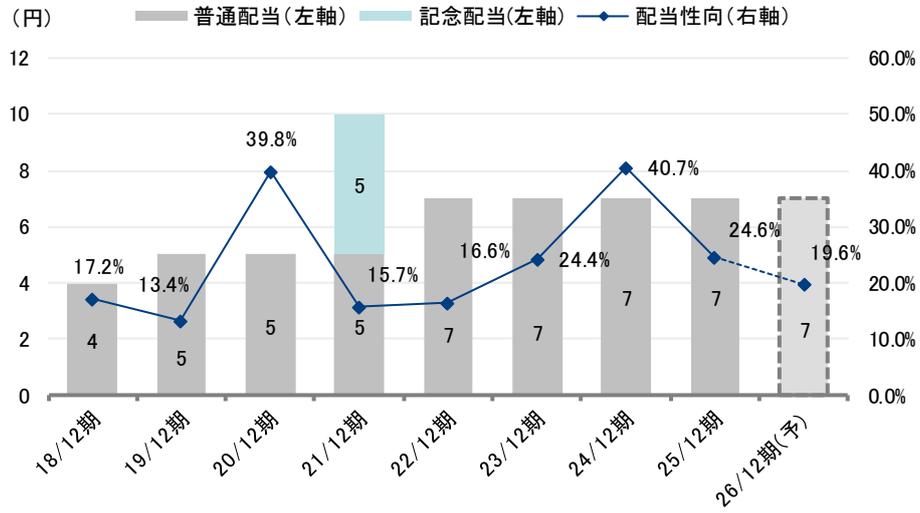
既存の射出成形用精密金型及び成形システム事業と精密成形品その他事業で安定的に利益を確保しながら、将来の成長を担うEV向け複合成形品事業への投資を継続している。鈴鹿工場は現在赤字を生み出しているが、将来の柱として育成中である。大手Tier1との共同開発や大手Tier1 2社からの開発案件受注など、次世代事業の基盤構築を進めている。既存事業の収益力で次世代事業を支える形となっている。

2. 株主還元方針

同社は長らく無配が続いていたが、2016年12月期にインドネシア子会社の営業損益が黒字化したことを1つの転機として、13期ぶりに配当を再開した。以降は毎期の配当を継続することで、株主への姿勢として「安定配当」を明確にしてきた。もっとも、配当性向を見ると61.3%から13.4%まで大きく振れている。これは、同社の事業構造が、金型の大口案件の検収タイミングや、成形品の地域・顧客ミックス、立上げ局面のコスト先行などにより、利益が年度ごとに振れやすい性格を持つためである。配当性向を判断基準にすると、結果として安定配当が成立しにくい。配当性向の変動幅は、その構造的な事情を反映したものと整理できる。こうした前提の下で同社は、当面の還元方針として配当額ベースを重視し、1株当たり7円の配当を基本軸として据えている。利益の上下に応じて配当を増減するのではなく、配当水準を金額的に一定に保つことで株主の見通しを高め、同時に成長投資や人材確保といった中長期の施策も両立させる狙いである。なお、2021年には記念配当が実施されており、基本配当の安定運用を維持しつつ、節目の年には上振れ還元も行う余地を残している。

中長期の成長戦略と株主還元

1株当たり配当金と配当性向の推移



出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

重要事項 (ディスクレマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062東京都港区南青山5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443 (IRコンサルティング事業本部)

メールアドレス：support@fisco.co.jp